

私立大学における裁量行動の分析  
ー利益分布アプローチによる検証ー

黒木 淳

横浜市立大学学術研究会  
ディスカッションペーパーシリーズ  
No. 15-M-1, 2015 年 4 月

# 私立大学における裁量行動の分析

## ー利益分布アプローチによる検証ー

黒 木 淳

### 〈論文要旨〉

本稿は、わが国私立大学が裁量行動を行っているか否かについて明らかにすることを目的とする。Leone and Van Horn (2005) は、非営利病院が経営者の評判の低下や負債コストの増加を避けるために損失回避の裁量行動を行うこと、また政治コストの増加や寄付者の減少、第三者支払機関との不利な価格交渉を避けるために利益減少型の裁量行動を行うことを報告している。そこで、本稿は、非営利病院以外の異なるインセンティブを有する非営利組織ではどのような裁量行動が観察されるかに焦点をあて、利益分布アプローチを用いて検証する。わが国私立大学には営利企業の純利益に相当する「帰属収支差額」と、そこから純資産に組み入れる基本金を差し引いた「消費収支差額」という2つの尺度が存在する。本稿では、この2つの尺度を対象として、損失回避と利益減少を目的とした調整を「ゼロ利益仮説」として設定し、2007年度から2013年度の4,308サンプルを用いて検証した。その結果、私立大学において、帰属収支差額で損失回避の裁量行動がわずかに観察され、また消費収支差額で利益減少を目的とした基本金組入による裁量行動が顕著に観察された。この結果は、わが国私立大学が、経営者の評判の低下や負債コストの増加を避け、政治コストなどを低く抑える目的から、裁量行動を行っている可能性を示唆している。

### 〈キーワード〉

私立大学、帰属収支差額、消費収支差額、基本金組入、会計発生高

### 〈目次〉

- 1 はじめに
- 2 先行研究レビュー
- 3 私立大学における裁量行動に向けたインセンティブ
- 4 リサーチ・デザイン
- 5 裁量行動の存在に関する実証結果
- 6 裁量行動の方法に関する実証結果
- 7 おわりに

## 1 はじめに

営利企業だけでなく、非営利組織においても、利益や収支差額に関する情報は利害関係者が非営利組織を評価するにあたり重要な役割を担っている (Anthony 1978; Tuckman and Chang 1991)。このような利益情報に関して、営利企業では、さまざまな契約的理由 (報酬契約や債務契約など) や株価を高める目的で、報告利益を調整しているという実証的証拠が提示されている (たとえば, Burgstahler and Dichev 1997; Degeorge *et al.* 1999; 首藤 2010)。一方, Leone and Van Horn (2005) は, 非営利病院の経営者が自身の評判の低下や負債コストの増加を避ける目的で損失回避の利益調整を行うことを報告している。また, それと同時に, 非営利病院の経営者が政治コストの増加や寄付者の減少, 第三者支払機関との不利な価格交渉を避ける目的から利益減少型の利益調整を行う結果を示している。さらに, 営利企業で観察されるような減益回避の利益調整について, 非営利病院を対象としては観察されず, 減益回避のインセンティブが非営利病院では小さい可能性を指摘している。

本稿の目的は, 先行研究で発見された非営利病院におけるこのような利益調整行動が, 非営利病院以外の非営利組織においても検出されるか否かについて検証することである。具体的には, 非営利病院とは同様の非営利組織であるものの, 異なる利害関係者が存在し, 利益調整に関して異なるインセンティブを有することが想定されるわが国私立大学における裁量行動の存在と方法に注目し, 利益分布アプローチを用いて検証する<sup>1</sup>。

わが国私立大学が作成する会計情報の中で収支差額の計算を行う消費収支計算書には, 「帰属収支差額」という単純な収支計算を行う尺度だけでなく, そこから私立大学の永続性の確保に資する将来的な支出を基本金の部に組み入れて計算された「消費支出差額」という尺度が存在する。帰属収支差額と消費収支差額という私立大学の業績を測定する2つの尺度は, 私立大学経営の健全性を示す尺度として文部科学省や日本私立学校振興・共済事業団などが用いるだけでなく (日本私立学校振興・共済事業団 2013), 私立大学において重要な利害関係者である学生・保護者や債権者にとっても有用な判断材料となる (黒木 2014)<sup>2</sup>。

しかし, この2つの尺度をめぐって, とりわけ帰属収支差額から組み入れる基本金については, 古くからその恣意性が指摘されてきた (たとえば, 醍醐 1981; 細田 1985a)。近年, 学校法人会計基準の改正に向けた検討においても, 基本金組入を用いた特有の会計基準をどのようにすべきかが1つの論点であった (学校法人会計基準の在り方に関する検討会 2013)<sup>3</sup>。それだけでなく, 基本金組入を控除する前の帰属収支差額に関しても, 減価償却費や退職給与引当金繰入額を用いて裁量的に調整されるかもしれない<sup>4</sup>。このような費用科目や基本金組入によって私立大学における消費支出が裁量的に調整可能であるならば, 学費の値上げや教職員の人件費の削減などの契約に際して私立大学の経営者が有利となるように調整されるかもしれない。

そこで、本稿では、帰属収支差額と消費収支差額という 2 つの尺度を用いることで、私立大学が(1) 損失回避と利益減少の裁量行動を行っている、(2) 減益回避の裁量行動を行っていない、という 2 つの仮説（ゼロ利益仮説、減益回避仮説）を設定し、検証する。その後、裁量行動の方法について先行研究を参考として検証し、裁量行動の存在に関する証拠と首尾一貫するか否かについて確認する。

本稿の発見事項は次のとおりである。第 1 に、わが国私立大学が帰属収支差額で損失回避の裁量行動をわずかに行っている証拠を得た。ただし、この損失回避に関する証拠は、先行研究と比較した場合、わずかに観察された程度である。この結果は、わが国私立大学では、経営者の評判低下や負債コストが増大するリスクが相対的に小さいという特徴を反映している可能性がある。第 2 に、消費収支差額で利益減少型の裁量行動を顕著に行っている証拠を得た。すなわち、私立大学は、基本金組入の会計処理を行うことによって、利益減少を目的とした裁量行動を積極的に行うことが明らかになった。この結果から、わが国私立大学は利益減少に対する強いインセンティブを有しているといえる。第 3 に、私立大学では減益回避の裁量行動は観察されなかった。これらの発見事項は、Leone and Van Horn (2005) が提示する証拠と首尾一貫している。なお、本稿では、利益分布アプローチの課題として先行研究で指摘されるサンプル選択基準や分布の区間選択、デフレートで用いる変数などの問題について、ロバスト・チェックを行っており、上記と同様の結果であることを確認している。

このような発見事項にもとづく本稿の貢献は、2 つある。第 1 は、Leone and Van Horn (2005) において対象とされた非営利病院とは異なる私立大学を対象とした分析においても、ゼロ利益仮説を支持する同様の結果が観察されたという先行研究に対する貢献である。ただし、本稿は、損失回避の裁量行動がわずかに観察された程度であり、また利益減少型の裁量行動が顕著に観察された結果を報告している。すなわち、同じ非営利組織であっても異なるインセンティブを有する場合、異なる裁量行動が観察される可能性が示唆される。第 2 は、私立大学の経営者や日本私立学校振興・共済事業団などの利害関係者が、私立大学における帰属収支差額と消費収支差額を用いて経営分析や意思決定する場合、裁量的な調整の可能性を考慮する必要性を示したことである。私立大学における訴訟などの審議（長谷川 2014）では消費収支差額が用いられる場合があるが<sup>5</sup>、本稿の結果によれば、損失回避がわずかに検出された帰属収支差額は、大幅な利益減少型の裁量行動が観察された消費収支差額と比較して、優れた経営分析尺度である可能性がある。このような事実にもとづいて、今後、学校法人会計基準を詳細に検討していくことが必要である<sup>6</sup>。

本稿の構成は、次のとおりである。第 2 節では非営利組織の利益調整に関する先行研究をレビューする。第 3 節では、先行研究を参考として、私立大学における裁量行動の実態とその裁量性を整理した後、私立大学における利害関係者に対するインセンティブを示す。第 4

節では、第3節までの整理にもとづきリサーチ・デザインを設定し、ゼロ利益仮説と減益回避仮説を設定する。第5節では、裁量行動の存在を確認するために、利益分布アプローチにもとづいた分析結果を提示する。そして、第6節では、裁量行動の方法について検証し、裁量行動が行われた証拠を提示する。最後に、第7節では、本稿の発見事項を要約し、残された課題を述べる。

## 2 先行研究レビュー

### 2.1 非営利組織における利益調整に関する証拠

先行研究は、営利企業の経営者が利益を滑らかに増加しているように見せかけるために、またわずかな損失を回避するために利益調整を行うことを報告している (Burgstahler and Dichev 1997; Degorge *et al.* 1999; Jacob and Jorgensen 2007; 首藤 2010; Jorgensen *et al.* 2014)<sup>7</sup>。利益調整とは、「何らかの特定の目的を達成するために、経営者によって行われる会計数値を対象とした裁量行動」(首藤 2010: 17)として定義される。また、営利企業における利益調整の方法は、会計的裁量行動だけでなく、実体的裁量行動や分類的操作の3つがあることが報告されている(首藤 2013)<sup>8</sup>。さらに、利益調整研究で得られた実証的証拠は、Healy and Wahlen (1999) や Dechow and Skinner (2000), Dechow *et al.* (2010) などが包括的なレビューを行い、その蓄積について確認している。

私立大学や病院を含む非営利組織においても、利益数値の重要性がかねてより示されており (Anthony 1978; Anthony 1989; Tuckman and Chang 1991; Anthony and Young 2002)<sup>9</sup>、また利益調整を確認する証拠が提示されている (Hoerger 1991; Leone and Van Horn 2005; Eldenburg *et al.* 2011; Jegers 2012)。非営利組織は配当などによる分配を禁止する「非分配制約 (non-distribution constraints)」を有するため (Hansmann 1980)、利益をゼロの周辺に調整することが予測される (ゼロ利益仮説)。加えて、営利企業と同様に、損失を計上することによるコストが大きいことから、損失回避の利益調整が行われることが予測される (損失回避仮説)<sup>10</sup>。先行研究では、これら2つの仮説が支持される実証的証拠が示され、その方法として会計的裁量行動 (Leone and Van Horn 2005) や、実体的裁量行動 (Eldenburg *et al.* 2011) の存在が確認されている<sup>11</sup>。

### 2.2 Leone and Van Horn (2005) が示す非営利病院のインセンティブと利益調整行動

なぜ非営利組織は損失を回避し、利益を減少させると予想されるのであろうか。Leone and Van Horn (2005) は、損失報告と過大な利益報告によるコストの観点から、非営利病院における5つの利害関係者に対する利益調整のインセンティブを提示している。

### 2.2.1 損失報告に関するコスト

#### ①非営利病院の経営者市場

非営利病院はミッションを実現し非営利事業を最大化するという目的を有しているが、継続性を将来期間において維持するためには利益が必要である。すなわち、非営利病院の経営者は継続能力を示す尺度としての収益性によって評価を受けると考えられる。非営利病院において損失を報告することは、非営利病院の継続能力に問題があると理事会で判断される可能性があり、経営者が解任される可能性を増加させる (819)。

#### ②金融機関などの債権者

非営利組織は株式市場での資金調達を行うことができない。そこで、ほとんどの非営利病院は借入することによって資金調達している。営利企業は負債コストを減少させることを目的として利益調整を行うように (Trueman and Titman 1988)、非営利病院の経営者はゼロに向けて利益を調整するインセンティブを有している。利益調整を通じた負債コストの減少によって、非営利病院の経営者は独自の資産を増加させることや、サービスの質を向上させるためにコストを用いることができる (819)。

### 2.2.2 過大な利益報告に関するコスト

#### ①規制機関

米国の税務当局は、非営利組織の免税措置を継続するべきかどうかについて評価するために、非営利組織の収益性に注目している。連邦免税措置に認証された非営利病院は「慈善目的」のために組織化されなければならない。したがって、もし非営利病院が巨額の利益を報告するならば、彼らは免税措置の資格を失うリスクがある (820)<sup>12</sup>。

#### ②寄附者

非営利病院は社会的なミッションを達成することを目的とした事業のコストを負担する寄附者を探している。しかし、非営利組織と寄附者のあいだの情報は非対称であり、寄附者が特定の非営利組織をより良い寄附金の提供先として識別することは難しい。そこで、寄附者は非営利組織の報告する会計情報を見ることによって、過大な利益を報告する非営利組織には少ない寄附金を提供する可能性がある (820)。

#### ③第三者支払機関 (third-party payers)

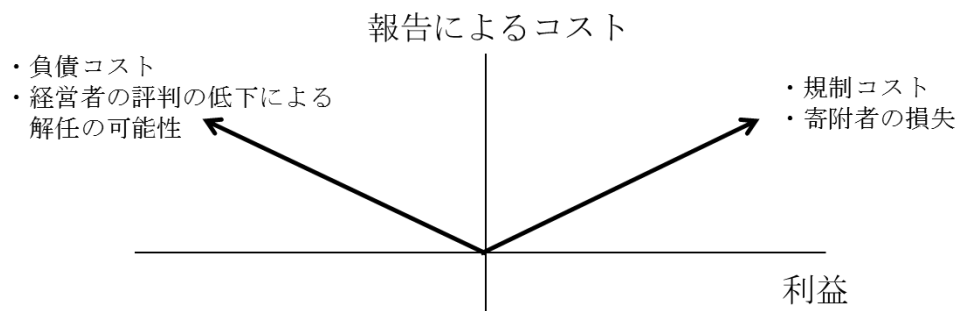
非営利病院の財務業績に関心を有する最後のステイクホルダーは第三者支払機関である。第三者支払機関は、契約の再交渉時に価格の値引き交渉をどの程度強く実施できるかを考察するにあたり、非営利病院の財務業績を評価している。もし非営利病院が過大な利益を報告したならば、第三者支払機関からより強い価格低下の交渉に直面するであろう。一方、非営利病院の報告利益が小さい場合、価格値引きは受け入れられる可能性が低下する。すなわち、

過大な利益の報告はこのような交渉においてコストになる (820-821)。

### 2.2.3 報告コストの要約と分析結果

図 1 は、これまで述べた非営利組織における過大な利益および損失の報告によるコストを示している。

図 1. 非営利組織における利益および損失の報告によるコストの発生



(出所) Leone and Van Horn (2005) 821 図 1 を参考に筆者作成。

非営利組織はさまざまな利害関係者からプレッシャーを受けている。非営利組織が損失を計上する場合、その額が大きいほど、組織が継続あるいは拡大するためには利益が必要であることから経営者が解任される可能性が高まる。また、債権者からの圧力が増し、負債コストが上昇すると考えられる。これらの理由から、非営利組織の経営者は、損失回避の利益調整を行うことが予想される。

一方、非営利組織が過大な利益を報告する場合、その額が大きいほど、税務当局からの政治コストが増大する。また、過大な利益の報告は、サービス提供に対するコストが適正に用いていないという懸念を寄附者に与えることから、継続的に寄附を行う寄附者を失うことになるかもしれない。さらに、第三者支払機関との価格値引き交渉においても不利となる。これらの理由から、非営利組織の経営者は、利益減少型の利益調整を行うことが予想される。

そして、Leone and Van Horn (2005) は、会計的に調整可能な第三者支払機関における前受金や貸倒引当金、Jones (1991) で推定された裁量的会計発生高を用いて利益調整の程度を算定し、当期の会計的な調整前利益が小さい (大きい) ほど、3 つの裁量的会計発生高が大きい (小さい) という結果を示している。さらに、利益分布アプローチによって、営業利益から裁量的会計発生高を控除する前と後のヒストグラムを作成し、控除前は営業利益の分布が広く分散することに対して、控除後は損失を回避し、わずかな利益を報告する非営利病院が増え、ゼロよりわずかにプラスである周辺の区間に分布が集中していることを指摘している。この

結果は、非営利病院の経営者が報告利益をゼロの周辺に算定されるように調整していることを示している。

このように、Leone and Van Horn (2005) を嚆矢として、非営利病院を中心とした利益調整に関する研究は進みつつあるが、非営利組織を対象とした利益調整研究の蓄積は浅い (Eldenburg *et al.* 2011: 1608)。一方、営利企業の利益調整研究は、営利企業の利害関係者と利益調整のインセンティブの観点からさまざまに検証されている (首藤 2013)。これらの先行研究で得られた知見を参考にして、非分配制約を有する同じ非営利組織であるものの、異なる利害関係者の存在や異なる利益調整に対するインセンティブを有する非営利組織にどのような利益調整行動が観察されるかについては検証すべき課題である。

### 3 私立大学における裁量行動に向けたインセンティブ

#### 3.1 私立大学における収支差額の計算

本稿は、Leone and Van Horn (2005) で検証の対象とされた非営利病院とは異なる利害関係者や裁量行動のインセンティブを有するわが国私立大学を対象にした検証を行う。わが国私立大学には、「基本金組入」という特殊な会計処理によって、「帰属収支差額」と「消費収支差額」という2つの収支差額計算がなされる点に特徴がある。本稿では、この2つの収支差額において裁量行動が観察されているか否かに着目する。

わが国私立大学は、私立学校法にもとづき設立された学校法人であり、毎会計年度終了後2ヵ月以内に会計情報の作成が義務付けられている (第47条)。この会計情報の作成にあたっては、学校法人会計基準が適用されている。学校法人会計基準は、私立大学の中長期的にわたる永続的な維持を可能にするために収支均衡を図ることを目的として、1970年に学校法人財務基準調査研究会が提出した学校法人会計基準に関する報告書にもとづき、文部科学省が設定したものである (醍醐 1981: 107)。

学校法人会計基準にもとづき作成される会計情報は、貸借対照表や、キャッシュ・フロー計算書に類似する資金収支計算書に加えて、「当該会計年度の消費収入及び消費支出の内容及び均衡の状態を明らかにするため、消費収支計算」 (第15条) を行い、その結果を報告する書類である「消費収支計算書」が含まれる。この消費収支計算書は「基本金組入」という特殊な会計処理が存在している点に特徴がある<sup>13</sup>。

表1は、全国646私立大学が公表する2012年度の消費収支計算書を、勘定科目別に合計、平均、帰属収入に対する割合を示したものである。借方に支出科目を、貸方に収入科目を示している。消費収支計算書では、収入源である学生生徒等納付金、手数料、寄附金、補助金、資産運用収入、資産売却差額、事業収入、医療収入を計上し、この合計を当期の消費支出に帰属する「帰属収入」として記録する。一方、人件費、教育研究経費、管理経費、借入金等



利息、資産処分差額などは当期の消費支出として記録し、帰属収入と消費支出との差額を「帰属収支差額」として公表する。

表 1. 私立大学が公表する消費収支の科目（単位：百万円）

科目	合計	平均	割合	科目	合計	平均	割合
人件費	3,050,802	4,737	49.62%	学生生徒等納付金	3,209,674	4,984	52.21%
教育研究経費	2,186,140	3,395	35.56%	手数料	112,671	175	1.83%
管理経費	442,522	687	7.20%	寄付金	117,616	183	1.91%
借入金等利息	17,948	28	0.29%	補助金	656,766	1,020	10.68%
資産処分差額	82,177	128	1.34%	資産運用収入	119,516	186	1.94%
徴収不能額・繰入額	7,583	12	0.12%	資産売却差額	33,458	52	0.54%
その他の支出	33,031	51	0.54%	事業収入	567,436	881	9.23%
				医療収入	1,169,419	1,816	19.02%
				雑収入その他	159,417	248	2.59%
消費支出の部合計	5,821,527	9,040	94.69%	帰属収入合計	6,148,001	9,547	100.00%
帰属収支差額	326,474	507	5.31%	基本金組入額合計	-605,706	-941	-9.85%
消費収支差額	-279,518	-434	-4.55%	消費収入の部合計	5,542,009	8,606	90.14%

（出所）『私学財政データ 2014 年度版』（株式会社東洋経済新報社）を用いて筆者作成。  
（注）2012 年度 646 私立大学における消費収支計算書に掲載された各科目の合計値、平均値、帰属収入に対する割合を示している。

ここで学校法人会計基準特有の会計処理として、「基本金組入額合計」がある。基本金組入とは、「その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その帰属収入のうちから組み入れた金額」（第 29 条）のことをいう。この帰属収入から基本金組入額を引いた金額が消費収入であり、そこから消費支出を控除した金額が消費収支差額である。表 1 によれば、毎年得た収入の総額を示す帰属収入のうち 9.85%が維持すべきものとして基本金に組み入れられており、その経済的な影響は大きいことが読み取れる。

これらを要約すれば、(1) 式および (2) 式のとおり示すことができる。帰属収支差額は、帰属収入から消費支出を控除した金額であり、一方、消費収支差額は帰属収入から基本金組入額を控除した金額である消費収入から消費支出を控除した金額である。

$$\text{帰属収支差額} = \text{帰属収入} - \text{消費支出} \quad (1)$$

$$\text{消費収支差額} = \text{消費収入※} - \text{消費支出} \quad (2)$$

$$\text{※ 消費収入} = \text{帰属収入} - \text{基本金組入額}$$

### 3.2 私立大学における基本金組入の実態

前項で述べた基本金組入は、第 1 号から第 4 号にわけて組み入れられる。第 1 号は学校法人が設立当初および設置後に取得した固定資産の価額、第 2 号は将来取得する固定資産の取

得に充てる金銭その他の資産の額であり、施設計画にもとづき組み入れられるものである<sup>14</sup>。  
また、第3号は基金として継続的に保持し、かつ、運用する金銭その他の資産の額であり、  
第4号は恒常的に保持すべきものとして文部科学省により定められた金額である<sup>15</sup>。

表2は、2012年度の私立大学における基本金と基本金組入の金額について、第1号から第4号それぞれを計上する法人数(n)、全体のサンプルに対する計上する法人数(n)の割合、基本金および基本金組入の平均値(mean.)、標準偏差(sd.)、最小値(min.)、中央値(med.)、最大値(max.)、そして四分位(Q1およびQ3)を示している。Panel Aは貸借対照表上の基本金の区分を、Panel Bは帰属収入から基本金への組み入れについて第1号から第4号の区分ごとに示したものである。

表2. 基本金の額と基本金組入の実態 (単位:百万円)

	n	割合	mean.	sd.	min.	Q1	med.	Q3	max.
Panel A: 基本金の額									
第1号基本金	603	99.01%	37,574.19	57,675.01	69	9,598	19,364	39,685	724,834
第2号基本金	246	40.39%	3,505.75	8,281.48	24	489	1,181	2,949	100,749
第3号基本金	355	58.29%	3,886.37	13,196.70	0	110	387	1,630	160,000
第4号基本金	603	99.01%	678.40	1,308.53	20	147	290	551	11,744
基本金合計額	609	100.00%	41,635.27	66,401.75	89	9,998	20,319	43,033	835,919
Panel B: 基本金組入額									
Δ第1号基本金	595	97.70%	736	1927	-11531	37	176	683	12,038
Δ第2号基本金	185	30.38%	-259	2417	-23061	-212	60	300	8,000
Δ第3号基本金	134	22.00%	642	2695	-900	5	30	138	24,000
Δ第4号基本金	81	13.30%	66	120	-106	8	28	80	862
Δ基本金合計額	609	100.00%	790	2039	-11531	37	209	800	15,978

(出所)『私学財政データ 2013 年度版および 2014 年度版』(株式会社東洋経済新報社)を用いて筆者作成。

(注) 2012 年度の 609 私立大学における貸借対照表、消費収支計算書に掲載された基本金に関する科目を計上する法人数(n)、割合、平均値(mean.)、標準偏差(sd.)、最小値(min.)、中央値(med.)、最大値(max.)、四分位(Q1およびQ3)を示している。Panel Aは貸借対照表上の基本金の金額、Panel Bは消費収支計算書の基本金組入額を前年度の差から算定したものである。

Panel A をみてわかるように、第1号および第4号の基本金として純資産の部に計上する法人数は603法人である。これらは私立大学として運営を実施するにあたり確実に要求されるものであることから、新規開設校などの特殊な事情を除いてすべての大学が計上している。一方、第2号基本金および第3号基本金を計上する法人数(割合)はそれぞれ246法人(40.39%)、355法人(58.29%)と少ない。また、その金額は、平均値(中央値)は第1号基本金37,574.19(19,364)の10分の1程度であることがわかる。すなわち、第2号基本金および第3号基本金は、固定資産の取得時に比べて金額は小さいものの、私立大学における経営的意思決定の産物として、私立大学ごとに活用方法が異なっているといえる。

また、Panel Bは第1号から第4号の基本金の前期からの変化を示している。第1号基本金は、595私立大学が組み入れを実行しており、その割合は97.70%である。また、金額は平均

値（中央値）で 735 (176) 百万円を組み入れていることから、多くの私立大学が積極的に固定資産の取得、改修などを実施していることがわかる。一方、第 2 号基本金や第 3 号基本金に組み入れる私立大学の数（割合）は、それぞれ 185 (30.38%)、134 (22.00%) であり、その金額は平均値（中央値）でそれぞれ -258.62 (60)、641.83 (30) となっていることから、組み入れを実施する私立大学は必ずしも多いわけではなく、その金額も大きく異なっている。このことから、第 2 号基本金と第 3 号基本金の組み入れは、私立大学の裁量性に委ねられている部分が多いことがわかる<sup>16</sup>。

### 3.3 私立大学における利害関係者と裁量行動の可能性

ただし、これまでみてきた基本金組入については、1971 年に学校法人会計基準が設定された前後から、その計算構造と裁量性に対して疑問が呈されている（高橋・村山 1965; 醍醐 1981; 細田 1985a; 細田 1985b; 千葉 2001; 杉山・鈴木 2002; 千葉 2004; 両角 2007; 和田 2010; 片山 2011）。あくまで「基本金は人為的な概念」（高橋・村山 1965: 78-79）であり、「任意な基本金組入をうけてなされる消費収支計算の客観性にも疑問」（醍醐 1981: 122）をもたざるをえないのである。

第 1 号基本金は実際に固定資産の取得が必要であるから、実体的な裁量行動を行うことが可能であり、第 3 号基本金も私立大学によって自由に基金に組み入れることが可能である。このように、「基本金組入額の決定も、学校法人の自主性に大きく依存」（細田 1985a: 10）していることから、基本金に対する客観性や検証可能性の欠如を批判していた。この問題は、1987 年に学校法人会計基準が変更となり、将来の施設計画分をも組み込む新たな第 2 号基本金が設置されることにより解決がいつそう難しくした。また、第 2 号基本金および第 3 号基本金は、「対外的な経済活動を伴わない取引」（学校法人会計基準の諸課題に関する検討会 2012: 5）であるため、社会一般にはわかりにくい側面がある。近年改正された学校法人会計基準の前段階の検討においても、主要な検討事項として議論されている（日本私立大学連盟 2002; 学校法人会計基準の諸課題に関する検討会 2012; 学校法人会計基準の在り方に関する検討会 2013）。

しかし、日本私立学校振興・共済事業団（2013）が私立大学に参考となる経営尺度として、「帰属収支差額比率」と「消費収支比率」の 2 つを提示していることから、両方の尺度を用いて評価することの重要性がわかる。このような 2 つの尺度をめぐっては、わが国私立大学において、消費収支累計額がマイナスであることを理由として学費の値上げが促進されること（醍醐 1981; 細田 1985a）や、消費収支均衡主義のもとで人件費や研究費の削減交渉に活用される可能性（細田 1985a）が指摘されてきた。また、第 2 号基本金の計上については、両角（2007）が 6 大学へのインタビュー調査を実施し、その計上の要因として、中長期計画

の必要性や文部科学省からの指導、学内への調整、振替に関する作業などをあげる (377-379)。これらの要因は、第2号基本金組入が政治コストや調整コストを配慮して決定される可能性を示していると考えられる。すなわち、学生・保護者や教職員との契約や、政治コストや調整コストを軽減するために、基本金組入を意図的に用いることによって、利益減少型の裁量行動を行う可能性がある。

表3は、以上の先行研究での指摘から、Leone and Van Horn (2005) を参考にして、私立大学における裁量行動に向けたインセンティブを整理したものである。私立大学の経営者とは、理事長や学長、事務局長を意味する。私立大学の経営者は、自らの解任の可能性を減少させ、負債コストを下げることを目的として、理事会や金融機関を対象にプラスの帰属収支差額を報告する責任を負うと考えられる。また、帰属収支差額がマイナスであると、文部科学省などが監督・調査を実施する可能性があり、そのような観点からもプラスに調整することが予想される。一方、私立大学の経営者は、日本私立学校振興・共済事業団が配分する補助金額を増加させるために、あるいは寄附者による寄附の意欲の低下を避けるために、利益減少型の裁量行動を行う可能性がある。また、教職員や労働組合、学生などとの人件費や教育研究経費の削減交渉を有利に進めるために、利益減少型の裁量行動を行うと考えられる。このように、私立大学には、帰属収支差額と消費収支差額で、損失回避と利益減少という異なるインセンティブを有している。

表3. 私立大学における裁量行動に向けたインセンティブ

私立大学の経営者と対立する利害関係者	裁量行動に向けたインセンティブ	帰属収支差額	消費収支差額
理事会	経営者の解任リスクの減少	損失回避	—
金融機関	負債コストの減少	損失回避	—
文部科学省, 日本私立学校振興・共済事業団	政治コストの減少	損失回避	利益減少
寄附者	寄附者の増加	—	利益減少
教職員, 労働組合, 学生	人件費や教育研究経費の削減	—	利益減少

(出所) 筆者作成。

## 4 リサーチ・デザイン

### 4.1 仮説の提示

本稿では、これまで述べてきたわが国私立大学における特有の会計慣行である「基本金組入」に注目し、2つの仮説を検証する。

まず、Leone and Van Horn (2005) で提示されたゼロ利益に関する仮説である。先述したように、Leone and Van Horn (2005) は、非営利組織特有のインセンティブ構造から損失回避と

利益減少の利益調整が同時に生じることから、非営利組織の報告利益がゼロ周辺に集中することが予想され、これをゼロ利益仮説と称している。このゼロ利益仮説を参考にして、わが国私立大学におけるゼロ利益仮説を次のように設定する。

**ゼロ利益仮説** 私立大学は特定の費用科目や基本金組入を利用することによってゼロ付近になるように、帰属収支差額と消費収支差額を調整する。

ゼロ利益仮説には、2つの側面がある。第1に、損失回避の裁量行動である。Burgstahler and Dichev (1997) や首藤 (2010) をはじめ、経営者が損失回避を行う実証的証拠が蓄積されている。損失を報告することによってコストが発生するならば、私立大学はマイナスにならないように報告利益に該当する帰属収支差額を調整することが期待される。これは私立大学における経営者の評価を高め、負債コストを押し下げることにより債権者からの借入を容易にするものである。このような理由から、帰属収支差額に焦点をあてた損失回避仮説を提示する。

**H1a 損失回避** 私立大学は報告利益としての帰属収支差額を調整し、損失を回避する。

第2に、利益減少の裁量行動である。わが国私立大学は、「基本金組入」という特殊な会計処理が許容されている。これを利用することによって、教職員の人件費の削減や学費の値上げのために、消費収支を意図的に押し下げて報告している可能性がある。また、消費収支累計額が大きい場合、日本私立学校振興・共済事業団が交付する経常費補助金の算定に影響を及ぼすことがある<sup>17</sup>。このような理由から、消費収支差額に焦点をあてた利益減少仮説を提示する。

**H1b 利益減少** 私立大学は過大な報告利益としての消費収支差額を減少させる調整を行う。

次に、Leone and Van Horn (2005) においても検証されている減益回避に関する仮説を設定する。Burgstahler and Dichev (1997) や首藤 (2010) は、営利企業が減益を回避する実証的証拠を提示している。ただし、非分配制約を有する非営利組織である私立大学では、減益を回避するインセンティブが想定できないため、私立大学は減益回避の裁量行動を行っていないことが予想される。そこで、本稿では、営利企業とは異なる減益回避仮説を提示する<sup>18</sup>。

**H2 減益回避** 私立大学は減益を回避するために報告利益としての帰属収支差額および消費収支差額を調整する。

#### 4.2 利益分布アプローチによる分析

前項で述べた仮説の検証にあたっては、Burgstahler and Dichev (1997), Leone and Van Horn(2005), 首藤 (2010)の分析方法を参考として分析を進める。報告利益をクロスセクションでプールし、ヒストグラムの図を描く形で確認する方法である。この報告利益については、わが国私立大学特有の収支差額である「帰属収支差額」と「消費収支差額」の2つをそれぞれ前期末の総資産額で基準化した値を用いる。これらの2つの収支差額について、純額および当期と前期の変化額をヒストグラムで示す<sup>19</sup>。

具体的には、純額および当期と前期の変化額における帰属収支差額と消費収支差額のヒストグラムを作成し、分布の不規則性を視覚的に確認する。分布の不規則性を確認するために、H1aおよびH2の検証では、「ゼロ付近の報告利益の分布は滑らかである」という帰無仮説を設定する。また、ゼロ利益仮説を検証するために、「帰属収支差額（消費収支差額）がプラスに大きい場合であっても、分布は滑らかである」という帰無仮説を設定する。もし基本金組入を活用した裁量行動が実施されているならば、消費収支差額のヒストグラムのみ、分布はゼロ付近で大きく歪み、消費収支差額がプラスに大きい場合の分布が歪むはずである。この帰無仮説を統計的に検証するために、標準化差異を算定し、その有意性について検証する<sup>20</sup>。

#### 4.3 サンプルの選択

本分析で用いるサンプルは、『私立大学財政データ』（株式会社東洋経済新報社）を用いて2008年3月期から2013年3月期までの全私立大学を対象とする。表3は、帰属収支差額および消費収支差額の純額および変化額の基本統計量を年度別に示している。サンプル期間において、私立大学における帰属収支差額は-0.002から0.007、消費収支差額は-0.026から-0.017のあいだでそれぞれ推移していることがわかる<sup>21</sup>。本稿が用いる最終的なサンプルは、損失回避仮説およびゼロ利益仮説の分析では帰属収支差額および消費収支差額の純額が4,308観測値、減益回避の分析では帰属収支差額の変化額および消費収支差額の変化額が3,599観測値である。

### 5 裁量行動の存在に関する実証結果

#### 5.1 損失回避・利益減少型の裁量行動に関する分析結果

図2および図3は、損失回避および利益減少の裁量行動が行われているか否かについて検証することを目的として、帰属収支差額（図2）および消費収支差額（図3）の純額の観測値についてヒストグラムで示したものである。ヒストグラムのビンの幅（bin width）は、Degorge *et al.* (1999)などで用いられている計算方法にもとづき算定し<sup>22</sup>、ビンの数を損失回

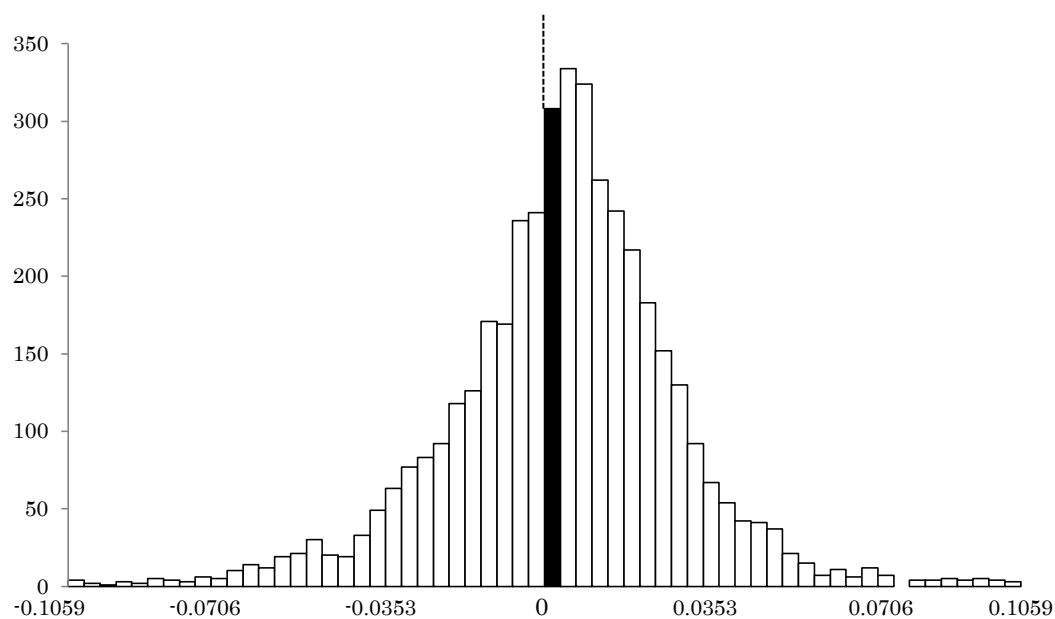
避および利益減少が観察可能な 60 区間で示している。

表 3. 基本統計量

Panel A 帰属収支差額						
	n	mean.	sd.	Q1	med.	Q3
2007	598	0.009	0.070	-0.006	0.006	0.021
2008	587	-0.002	0.068	-0.015	0.002	0.017
2009	633	0.003	0.050	-0.012	0.003	0.018
2010	639	0.001	0.044	-0.012	0.005	0.018
2011	609	0.007	0.081	-0.012	0.005	0.019
2012	606	0.007	0.028	-0.007	0.007	0.019
2013	636	0.008	0.036	-0.005	0.007	0.022
合計	4,308	0.005	0.057	-0.010	0.006	0.019
Panel B 消費収支差額						
	n	mean.	sd.	Q1	med.	Q3
2007	598	-0.020	0.054	-0.032	-0.012	0.001
2008	587	-0.026	0.043	-0.038	-0.017	-0.001
2009	633	-0.020	0.047	-0.032	-0.014	-0.001
2010	639	-0.020	0.045	-0.032	-0.015	0.000
2011	609	-0.017	0.041	-0.030	-0.012	0.001
2012	606	-0.014	0.030	-0.027	-0.010	0.002
2013	636	-0.015	0.037	-0.026	-0.010	0.002
合計	4,308	-0.019	0.043	-0.031	-0.013	0.001
Panel C 帰属収支差額の変化額						
	n	mean.	sd.	Q1	med.	Q3
2008	587	-0.011	0.089	-0.014	-0.004	0.004
2009	585	0.007	0.077	-0.005	0.002	0.012
2010	626	-0.002	0.056	-0.007	0.000	0.009
2011	606	0.006	0.087	-0.009	0.000	0.009
2012	596	0.000	0.080	-0.004	0.002	0.011
2013	599	0.001	0.030	-0.006	0.001	0.009
合計	3,599	0.000	0.073	-0.007	0.000	0.009
Panel D 消費収支差額の変化額						
	n	mean.	sd.	Q1	med.	Q3
2008	587	-0.007	0.050	-0.018	-0.002	0.010
2009	585	0.008	0.057	-0.009	0.002	0.017
2010	626	-0.001	0.058	-0.011	0.001	0.013
2011	606	0.004	0.050	-0.011	0.002	0.015
2012	596	0.003	0.041	-0.008	0.002	0.015
2013	599	0.000	0.038	-0.011	0.001	0.012
合計	3,599	0.001	0.050	-0.011	0.001	0.014

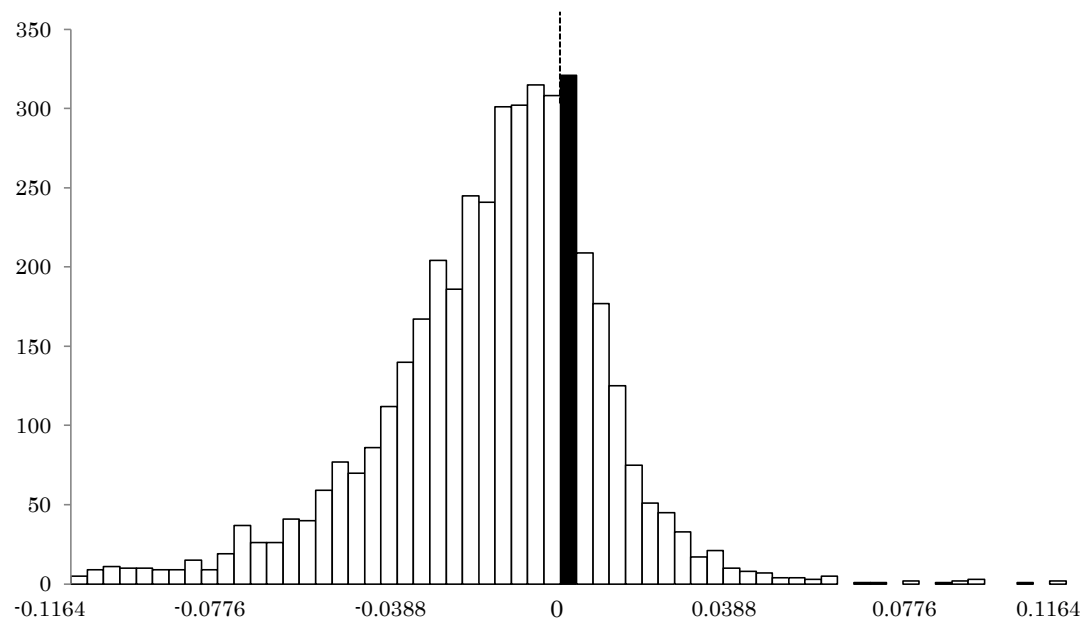
注) 変数はすべて前期の総資産で除している。また、変化額は、当期の値から前期の値を控除することで算定している。

図 2. 私立大学における帰属収支差額の分布 (n=4,308)



注) ヒストグラムは、帰属収支差額の純額を対象に、-0.1059 から 0.1059 の範囲に含まれる観測値を収集し、0.00353 のビンの幅で区間を設定している。なお、ゼロよりわずかに大きい[0, 0.00353]の区間を黒色で塗りつぶしている。

図 3. 私立大学における消費収支差額の分布 (n=4,308)



注) ヒストグラムは、消費収支差額の純額を対象に、-0.1164 から 0.1164 の範囲に含まれる観測値を収集し、0.00388 の階級幅で区間を設定している。なお、ゼロよりわずかに大きい[0, 0.00388]の区間を黒色で塗りつぶしている。



まず、帰属収支差額の純額の分布を示す図 2 について、ゼロの左側の区間の観測値数は右側の区間（図中黒色部分）の観測値数を比べた場合、ゼロをわずかに下回る損失を報告している観測値はやや少なく、わずかにプラスである観測値が多い。このように、わずかであるが損失回避の裁量行動を視覚的に確認することができる。

表 4 は、この結果を統計的に検定するため、図 2 から図 5 のヒストグラムを Burgstahler and Dichev (1997) で用いられている標準化差異により計算した結果である。具体的には、ゼロの左側と右側に隣接する区間の標準化差異と、それ以外の区間における標準化差異の基本統計量を示している。表 4 における図 2 の標準化差異の結果を見ると、帰属収支差額におけるゼロの左側 $[-0.00353, 0]$ の標準化差異は 1.667、ゼロの右側 $[0, 0.00353]$ の標準化差異は-1.012 であり、ゼロの左側が 5%水準で有意に減少していることがわかる<sup>23</sup>。この結果は、ゼロの右側の分布は滑らかであるが、ゼロの左側に限り帰無仮説を棄却するものであり、損失回避の裁量行動の存在の証左であるといえる。

表 4. 標準化差異の分析

図表/ パネル	検証区間の値		検証区間以外の区間における標準化差異			
	ゼロの左側 の標準化差異	ゼロの右側 の標準化差異	mean.	med.	min.	max.
図 2	-1.667 **	1.013	-0.087	0.000	-3.321	1.746
図 3	-0.488	3.087 ***	-0.166	-0.074	-2.451	2.097
図 4	3.054 ***	-0.912	-0.117	-0.093	-2.988	2.002
図 5	0.103	2.493 ***	-0.103	-0.058	-2.916	1.979

注) 標準化差異は、ゼロの左側とゼロの右側の 2 つの検証区間の値と、これらの検証区間以外の区間における値の平均値 (mean.)、中央値 (med.)、最小値(min.)、最大値 (max.) を示している。標準化差異の算定方法は注 20 を参照されたい。

次に、消費収支差額の純額の分布を示す図 3 について、ゼロの左側の区間の観測値数は右側の区間（図中黒色部分）の観測値数と比べた場合、ゼロをわずかに下回る損失を報告している観測値と、わずかにプラスである観測値がともに多い。表 4 における図 3 で確認すると、ゼロの左側 $[-0.00388, 0]$ の標準化差異は-0.488 で非有意であり、消費収支差額の分布はゼロの地点で不規則な分布を示していないこととなる。すなわち、Leone and Van Horn(2005) など提示される損失回避に関する実証的証拠は消費収支差額を対象として得ることができない。

ただし、図 2 の帰属収支差額と比べて、図 3 の消費収支差額はプラスに計上する私立大学が著しく減少していることが視覚的に確認することができる。表 4 における図 3 では、ゼロの右側 $[0, 0.00388]$ の標準化差異は 3.087 で有意になっている。この結果は、ゼロの右側の分布が滑らかではないことを示している。私立大学は消費収支差額で顕著な利益減少型の裁量行動を行っている可能性がある。

これらの結果を要約すれば、わが国私立大学は帰属収支差額で損失回避を、消費収支差額で利益減少の裁量行動を行っていることが示された。したがって、設定した H1a 損失回避は帰属収支差額で、H1b 利益減少は消費収支差額で支持されており、2 つの尺度でゼロ利益仮説が支持されたこととなる<sup>24</sup>。わが国私立大学は、利害関係者との契約関係を慎重に検討した上で、帰属収支差額を用いた損失回避と、消費収支差額を用いた利益減少の裁量行動を行っていると解釈できるであろう。

## 5.2 減益回避の裁量行動に関する分析結果

続いて、図 4 および図 5 は、減益回避の裁量行動が行われているか否かについて検証することを目的として、帰属収支差額および消費収支差額の変化額の観測値についてヒストグラムで示したものである。

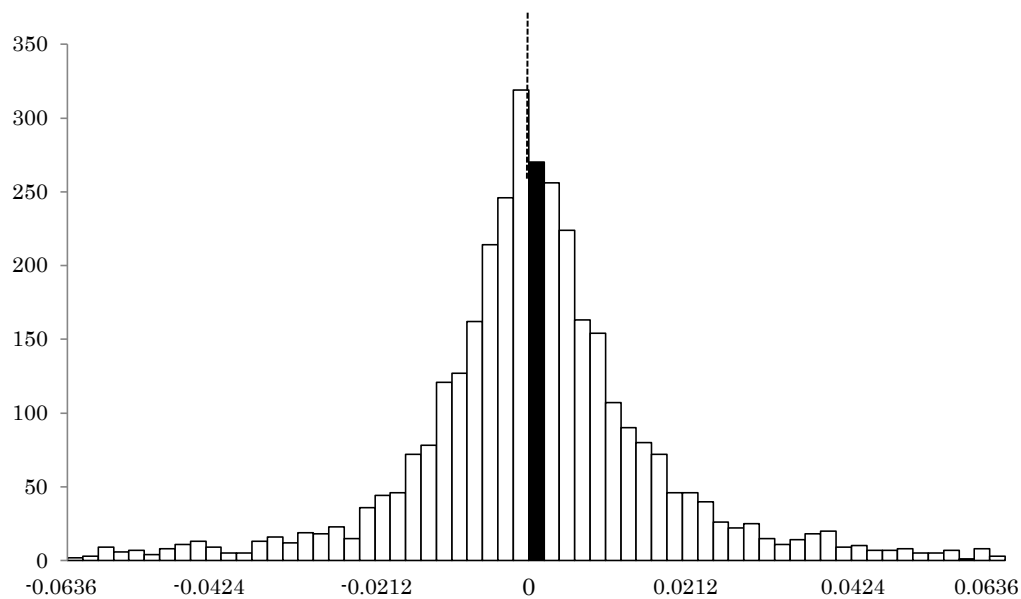
図 4 および図 5 のヒストグラムのゼロ付近に注目しても、分布の不規則性がみられない。ゼロの左側の区間の観測値数は右側の区間（図中黒色部分）の観測値数と比べてほぼ同じである。これは帰属収支差額の純額における観測値数の分布は、ほぼ左右対称である。また、表 4 における図 4 のゼロの左側 $[-0.00212, 0]$ の標準化差異は 3.504 であり有意であるが、ゼロの右側 $[0, 0.00212]$ の標準化差異は -0.912 であり、非有意の値であった。また、消費収支差額におけるゼロの左側 $[-0.00324, 0]$ の標準化差異は 0.103 で非有意であり、ゼロの右側 $[0, 0.00324]$ の標準化差異は 2.493 で有意の値であった。帰属収支差額および消費収支差額の分布は、それぞれの頂点であるゼロの左側あるいは右側の区間を除いて不規則な分布を示していないこととなり、減益回避仮説に関する実証的証拠はわが国私立大学を対象として得ることができない<sup>25</sup>。この結果は、Leone and Van Horn (2005) の分析結果と一致している。

## 6 裁量行動の方法に関する実証結果

### 6.1 裁量行動の方法に関する分析方法

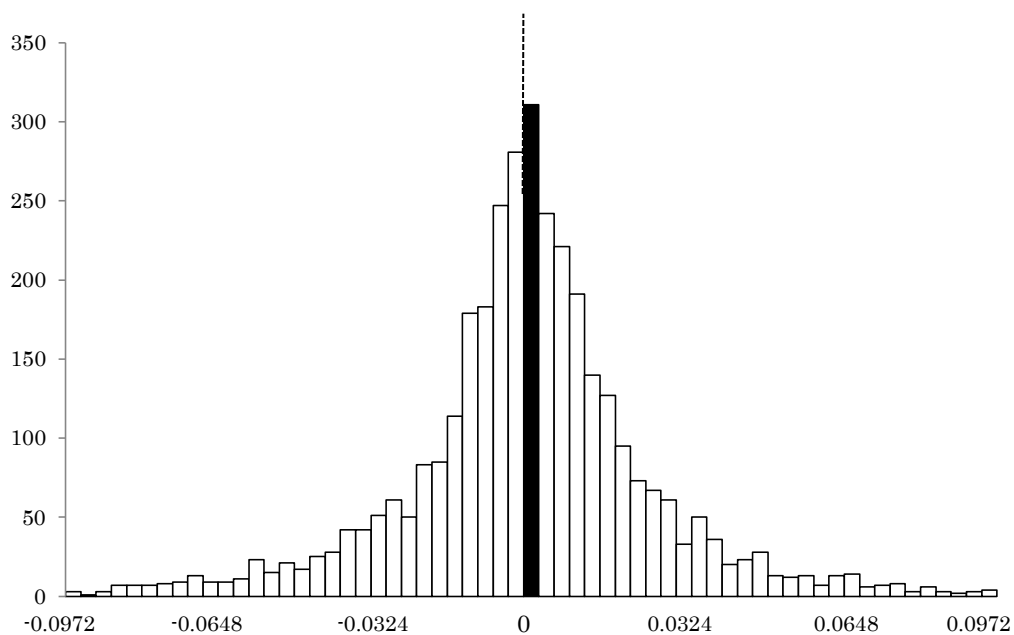
前節では、私立大学においては帰属収支差額では損失回避を目的とした裁量行動を行っていること、また消費収支差額では消費支出差額が裁量的に下げられている事実を確認した。そこで、本節では、前節と同様に Burgstahler and Dichev (1997) や首藤 (2010) を参考にして、私立大学における裁量行動の方法に関する分析結果が前節で発見された結果と首尾一貫するか否かについて確認する。

図 4. 私立大学における帰属収支差額の変化額の分布 (n=3,599)



注) ヒストグラムは、帰属収支差額の変化額を対象に、-0.0636 から 0.0636 の範囲に含まれる観測値を収集し、0.00212 の階級幅で区間を設定している。なお、ゼロよりわずかに大きい[0, 0.00212]の区間を黒色で塗りつぶしている。

図 5. 私立大学における消費収支差額の変化額の分布 (n=3,599)



注) ヒストグラムは、消費収支差額の変化額を対象に、-0.0972 から 0.0972 の範囲に含まれる観測値を収集し、0.00324 の階級幅で区間を設定している。なお、ゼロよりわずかに大きい[0, 0.00324]の区間を黒色で塗りつぶしている。

本節では、前節までの発見事項から、ゼロ利益仮説の中で損失回避がわずかに観察された帰属収支差額の構成要素と基本金組入という2つの科目を用いた分析を行う。第1に、帰属収支差額の構成要素として、①減価償却費、②退職給与引当金繰入額、③特別損益項目、④資金収支差額の4つを検証する。もしこれらの項目が損失回避を動機として裁量的に利用されているならば、分布のゼロ付近、とりわけゼロの右側における各項目が異常な値になっていることが期待される。第2に、ゼロ利益仮説の中で明らかな利益減少型の裁量行動が観察された消費収支差額に着目し、帰属収支差額から基本金組入として組み入れ可能な第1号基本金および第2号基本金、第3号基本金の組入に注目した分析を行う。もしこれらの項目が利益減少を動機として裁量的に利用されているならば、帰属収支差額がより大きな値である私立大学ほど、より巨額の基本金組入を行うはずである。

なお、本節の分析で用いる変数は次のように定義する。

減価償却費＝－(Δ消費収支計算書上の教育研究経費＋Δ消費収支計算書上の管理経費

－Δ資金収支計算書上の教育研究経費支出－Δ資金収支計算書上の管理経費支出)

退職給与引当金繰入額＝－(Δ消費収支計算書上の人件費

－Δ資金収支計算書上の人件費支出)

特別損益項目＝資産売却差益－資産処分差額

資金収支差額＝資金収入合計額－資金支出合計額

基本金組入額の計算＝－(当期の基本金－前期の基本金)

なお、基本金組入額の計算では、第1号基本金から第3号基本金までを別々に計算する。

Burgstahler and Dichev (1997) や首藤 (2010) はその他の会計発生高を運転資本発生高に含まれない会計発生高を個別に合計したものとして計算される。ただし、わが国私立大学を対象とする場合、学生生徒等納付金や検定料に貸倒引当金を設定する会計慣行が存在しないため、その他の会計発生高に着目する。そこで、本稿では、その他の会計発生高の中で主な発生高として計算される減価償却費と退職給与引当金繰入額に着目した。減価償却費は、消費収支計算書における教育研究経費および管理経費に含まれており、ここから資金収支計算書における教育研究支出および管理支出を控除することにより算定する。また、退職給与引当金繰入額は、消費収支計算書における人件費に含まれており、ここから資金収支計算書における人件費支出を控除することにより算定する。

これらの裁量的に調整可能な項目に加えて、非経常的な裁量行動の影響を確認するために特別損益項目として資産売却差益から資産処分差額を控除した値を用いる。そして、私立大学が会計的裁量行動ではなく、実体的裁量行動を行った場合には、その影響は資金収支差額

の変動に現れると考えられることから、資金収支差額を用いる。

基本金組入については、土地や建物、備品の購入などの維持すべき固定資産の取得として実体的に調整可能な第1号基本金と、帰属収支差額から裁量的に組み入れることが可能な第2号基本金および第3号基本金の値を用いる。先述したように、第2号基本金は将来施設計画分、第3号基本金は奨学基金を理由として裁量的に組み入れることが可能である。

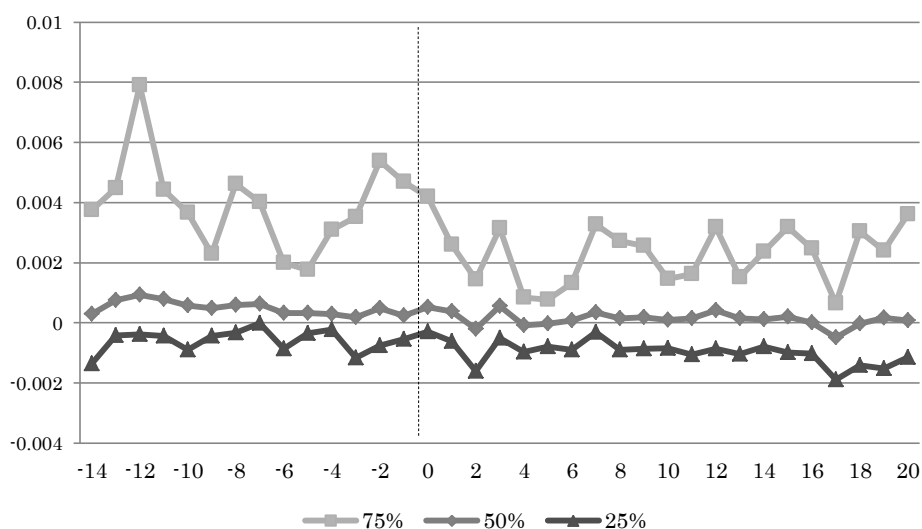
これらの動向を観察するために、帰属収支差額の大きさにもとづきポートフォリオを作成し、これらの構成要素の変動を観察する。ポートフォリオは、(1) ゼロ以上の帰属収支差額を小さいほうから順番に並べ、100 観測値ずつをグルーピング化する、(2) ゼロ未満の観測値についても同様に並べ、ゼロを起点に負の方向へ 100 観測値ずつをグルーピング化する、という手順で作成する。さらに、それぞれのポートフォリオに関して各構成要素の四分位点(25%, 50%, 75%)を表示し、ゼロ付近の異常な変動を観察する(首藤 2010: 81-82)。

## 6.2 裁量行動の方法に関する分析結果

### 6.2.1 帰属収支差額における裁量行動の分析

図6および図7は、前項における手順にしたがい、減価償却費および退職給与引当金繰入額の四分位点をそれぞれ示したものである。以下の図中の点線は、帰属収支差額がゼロ未満のポートフォリオとゼロ以上のポートフォリオの境を示している。

図6. 会計発生高としての減価償却費の変化額の分布(n=3,599)

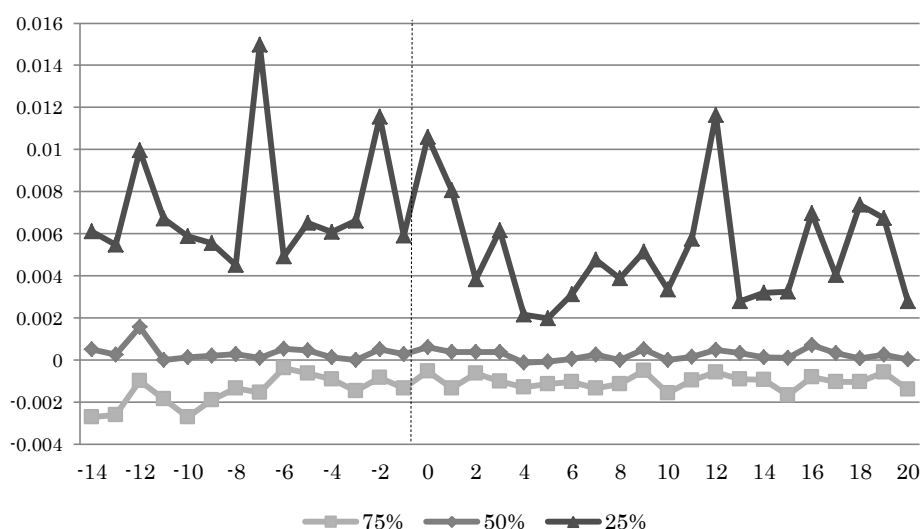


注) 帰属収支差額の大きさを基準にして、ゼロを境にプラスおよびマイナスの方向へ 100 観測値ごとのポートフォリオを作成している。図表中の点線はポートフォリオ 0 と -1 の境界線を、各線はそれぞれのポートフォリオにおける減価償却費の 75%, 50%, 25% を表示している。

図6では、減価償却費がゼロの左側3番目のポートフォリオからゼロの右側2番目のポートフォリオにかけて、その周辺のポートフォリオと比べてやや大きな傾向にあることがわかる。すなわち、帰属収支差額がゼロ周辺である私立大学は、減価償却費を前期よりも少なく計上している可能性がある。

また、図7では、退職給与引当金繰入額がゼロの左側のポートフォリオはゼロの右側のポートフォリオと比べて退職給与引当金繰入額は少ない。したがって、私立大学は退職給与引当金繰入額によってわずかにプラスとなるよう調整した可能性がある。

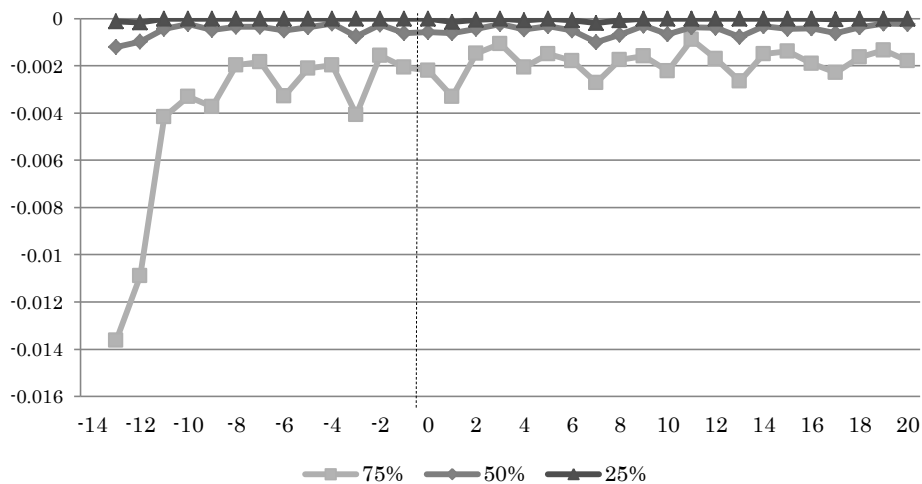
図7. 会計発生高としての退職給与引当金繰入額の変化額の分布(n=3,599)



注) 帰属収支差額の大きさを基準にして、ゼロを境にプラスおよびマイナスの方向へ100観測値ごとのポートフォリオを作成している。図表中の点線はポートフォリオ0と-1の境界線を、各線はそれぞれのポートフォリオにおける退職給与引当金繰入額の75%、50%、25%を表示している。

図8は特別損益項目としての資産売却差益と資産処分差額の差額を示している。図8では、特別損益項目がゼロの左側のポートフォリオからゼロの地点までやや上昇するが、ゼロより右側のポートフォリオでは一定であることがわかる。したがって、大きなマイナスの帰属収支差額を計上した多くの私立大学は、退職給与引当金繰入額と同様に、大きな特別損失としての資産処分差額を計上したことが読み取れる。しかし、ゼロより右側のポートフォリオでは一定であることから、損失回避や利益減少を目的とした会計的裁量行動の手段として特別損益項目が用いられていないことがわかる。すなわち、特別損益項目の分析の結果から、損失回避の仮説は支持されない。

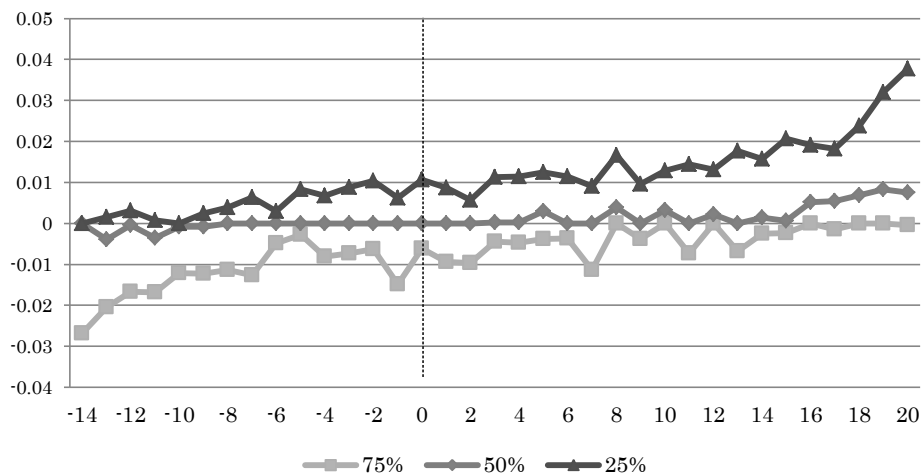
図 8. 特別損益項目の分布 (n=3,599)



注) 帰属収支差額の大きさを基準にして、ゼロを境にプラスおよびマイナスの方向へ 100 観測値ごとのポートフォリオを作成している。図表中の点線はポートフォリオ 0 と -1 の境界線を、各線はそれぞれのポートフォリオにおける特別損益項目として、資産売却差益から資産処分差額を控除した金額について 75%, 50%, 25% を表示している。

最後に、図 9 は資金収支差額の分布を示している。資金収支差額の分布は、帰属収支差額の大きさに比例するかたちで上昇傾向にある。したがって、損失回避や利益減少のために資金収支差額を直接増加させるような実体的裁量行動は行われていないと考えられる。

図 9. 資金収支差額の分布 (n=3,599)



注) 帰属収支差額の大きさを基準にして、ゼロを境にプラスおよびマイナスの方向へ 100 観測値ごとのポートフォリオを作成している。図表中の点線はポートフォリオ 0 と -1 の境界線を、各線はそれぞれのポートフォリオにおける資金収支差額について 75%, 50%, 25% を表示している。

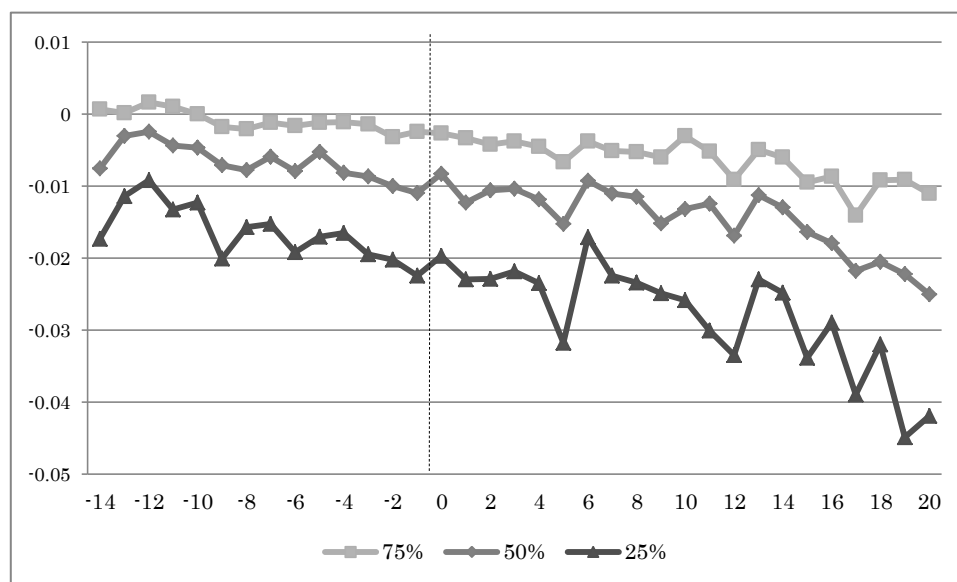
本項の分析では、会計的裁量行動として特別損益項目が、また実体的裁量行動として資金収支差額が用いられていないことを明らかにした。ただし、帰属収支差額を対象とした調整において、減価償却費および退職給与引当金繰入が裁量行動の手段として用いていると考えられる<sup>26</sup>。この結果は、損失回避のために裁量行動を行う仮説である H1a と合致している。

### 6.2.2 基本金組入による裁量行動の分析

続いて、基本金組入による裁量行動について分析する。

図 10 は、前項と同じ方法によって区分されたポートフォリオについて、第 1 号基本金組入の四分位点をそれぞれ示したものである。図 10 では、第 1 号基本金組入額の変化が、ゼロの左側のポートフォリオから右側のポートフォリオにかけて減少していることがわかる。すなわち、私立大学における帰属収支差額が大きい場合、第 1 号基本金組入額を実体的に調整しているのかもしれない。この結果は、利益減少のために裁量行動を行う仮説である H1b と合致している。

図 10. 第 1 号基本金組入額の分布 (n=3,599)



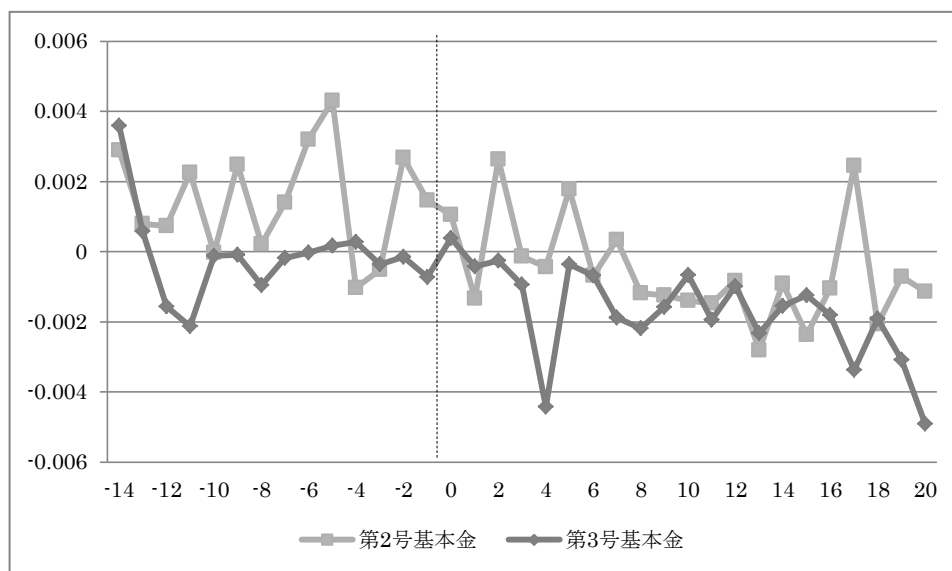
注) 帰属収支差額の大きさを基準にして、ゼロを境にプラスおよびマイナスの方向へ 100 観測値ごとのポートフォリオを作成している。図表中の点線はポートフォリオ 0 と -1 の境界線を、各線はそれぞれのポートフォリオにおける第 1 号基本金組入額について 75%, 50%, 25% を表示している。

また、図 11 は、各ポートフォリオにおける第 2 号基本金組入および第 3 号基本金組入の金額の平均値を示したものである<sup>27</sup>。図 11 からわかるように、第 2 号基本金および第 3 号基本金において、左側から右側へと組入額が大きくなっており、帰属収支差額が押し下げられて



いることがわかる。この結果は、第 1 号基本金組入と同様に、私立大学が消費収支差額を調整する場合、第 2 号基本金組入と第 3 号基本金組入が用いられることを意味している<sup>28</sup>。

図 11. 第 2 号および第 3 号基本金の組入額の分布(n=3,599)



注) 帰属収支差額の大きさを基準にして、ゼロを境にプラスおよびマイナスの方向へ 100 観測値ごとのポートフォリオを作成している。図表中の点線はポートフォリオ 0 と -1 の境界線を、各線はそれぞれのポートフォリオにおける第 2 号および第 3 号の基本金組入を実施する私立大学の基本金組入額の中央値を表示している。

## 7 おわりに

### 7.1 発見事項の要約

本稿は、Leone and Van Horn (2005) で発見された非営利病院における利益調整行動が、わが国私立大学においても検出されるか否かについて検証することを目的とした。具体的には、検証方法として利益分布アプローチを採用し、わが国私立大学が作成する会計情報の中で期間損益計算の役割を担う帰属収支差額および消費収支差額という 2 つの尺度に注目した。これら 2 つの尺度について、私立大学が(1) 損失回避と利益減少の裁量行動を同時に行っている、(2) 減益回避の裁量行動を行っている、という 2 つの仮説 (ゼロ利益仮説、減益回避仮説) を検証した。その後、私立大学における裁量行動の方法について検証し、裁量行動の存在に関する証拠と首尾一貫するか否かについて確認した。本稿の検証の結果、得られた発見事項は次のとおりである。

第 1 に、本稿はゼロ利益仮説を支持する結果を提示した。すなわち、私立大学において、帰属収支差額で損益回避を、消費収支差額で利益減少の裁量行動を行っていることが観察され、この 2 つの尺度を用いることでゼロ利益仮説が支持されたことを示した。ただし、営利

企業を対象とした研究や、Leone and Van Horn (2005) などの先行研究と比べて、損失回避はわずかに観察された程度であった。この結果は、私立大学における損失回避の裁量行動に対するインセンティブが小さいことを示しているのかもしれない。また、私立大学における利益減少の裁量行動については特に顕著に観察された。第 2 に、このような利益減少の裁量行動の方法として、第 1 号基本金を活用した実体的裁量行動が行われている可能性や、将来計画にもとづいて行う第 2 号基本金および第 3 号基本金組入による会計的裁量行動が行われている可能性を報告した。この結果は、わが国私立大学における会計情報に関する先行研究でしばしば指摘された基本金組入に関する恣意性の問題が実証的に検出されたといえる。第 3 に、このようなゼロ利益に関する裁量行動の可能性が示唆される一方で、減益回避の裁量行動を行う可能性は低いことを明らかにした。

## 7.2 残された課題

本稿には課題が残されている。第 1 に、本稿であげた仮説に影響を与える要因を更に考慮し、分析方法を精緻化させる必要がある。たとえば、非営利組織は予算管理を重視しており、予算をベンチマークとした利益調整が行われている可能性がある。また、本稿は利益分布アプローチを採用したが、それ以外にも裁量行動を検出する方法がある。営利企業の利益調整の測定に関しては、会計発生高の期待値から実績値を引いた差額を裁量的発生高として定義し検出する方法など、現在も改善され続けている（首藤 2013）。私立大学における裁量行動に関する分析においても、利益分布アプローチだけでなく、このような知見を援用した追加的な検証が可能であると考えられる。

第 2 に、本稿は、私立大学における利益減少の裁量行動の存在と方法を提示したが、このような裁量行動が私立大学経営にどのような影響を与えているのかについても解明すべき課題である。このような裁量行動が、学生・保護者や債権者、教職員などとの契約に影響を与えるものであるのか、あるいは私立学校法や学校法人会計基準にもとづき、私立大学の永続性の確保に貢献しているか否かを検証していくことが必要であろう。

最後に、私立大学における裁量行動がどのような要因で決まるのかについても、興味深い研究課題である。近年、ガバナンス改革や財政基盤整備に代表されるように、私立大学を含む高等教育機関をめぐる制度改革が断行されている。このようなガバナンス改革や財政基盤整備は裁量行動と関連している可能性があり、私立大学経営に何らかの影響を与えることが予想される。私立大学における裁量行動の決定要因を解明することにより、実証的証拠にもとづいた制度改革に対する検討が期待される。

(付記) 本研究は、平成 26-27 年度日本学術振興会科学研究費補助金：研究活動スタート支援「私立大学の資産保有・運用の効果に関する実証研究：財務健全性シグナリング仮説の検証」(課題研究番号 26885066) の研究成果の一部である。

- 
- <sup>1</sup> 私立大学に適用される学校法人会計基準には「利益」という概念は存在しない。しかし、本稿は利益調整 (earnings management) の先行研究における研究アプローチを参考としている。米国では、非営利組織においても margin や earnings などを用いて利益の重要性を示している。したがって、本稿では、便宜上、私立大学の「帰属収支差額」および「消費収支差額」を先行研究上の「利益」とみなし、調整されるものとして記載する。
- <sup>2</sup> 私立大学の会計情報は、私立大学単位ではなく学校法人ごとに学校法人会計基準に準拠して会計情報が作成される。したがって、本稿で検証する対象は、正確には「私立大学を有する学校法人」であるが、これを略して本稿では「私立大学」と称している。
- <sup>3</sup> 2013 年には「社会によりわかりやすく説明できる仕組み」に資する会計情報の作成をめざして学校法人会計基準が改正された。しかし、基本金組入に関しては、「基本金組入れ後の収支状況に加えて、基本金組入れ前の収支状況も表示」することが強調された点が唯一の変更点であり、基本金組入の会計処理は維持されることとなった (文部科学省高等教育局私学部参事官室 2013)。大学監査協会 (2013) の概念フレームワーク試案作成の取組みに代表されるように、基本金を用いた会計処理について改めて概念を整理していくことが今後必要であろう。
- <sup>4</sup> これらの調整は、「発生主義会計の性質を利用した、会計上の見積もりや変更を通じた裁量行動であり、キャッシュ・フローの変動を伴わない会計上の操作」(首藤 2013: 7) として定義される会計的裁量行動として位置付けることができる。
- <sup>5</sup> 長谷川 (2014) は、ある学校法人における整理解雇の司法判断について検討し、高裁の審議経過において消費収支差額およびその累積額が用いられたことを指摘している (56-60)。
- <sup>6</sup> 損益計算の考え方を重視する場合、既存の学校法人会計基準では、教育と施設の明確な区分の問題や、資本的な寄附金の収益計上の問題への配慮が必要である。
- <sup>7</sup> ただし、利益分布アプローチによる検証には、サンプル選択基準や基準化する際に用いる時価総額、分布の区間などを調整することによって異なる検証結果が析出されるという問題が指摘されており (Durtschi and Easton 2005; 2009)、本稿の分析においてもロバスト・チェックを実施している。
- <sup>8</sup> 非営利組織においても、近年分類的操作に関する研究が進められている。寄附者は寄附された金額のうち、サービス事業に投下される割合 (事業費比率) に関心があり、先行研究は事業費比率と寄附金とのあいだでプラスの有意な関連性を報告している (Weisbrod and Dominguez 1986; Tinkelman 1999; Trussel and Parsons 2008; Petrovits et al. 2011)。その影響から、事業費は、管理費や資金調達費からミスレポーティングや分類的操作によって高められていることを先行研究は報告している (Krishnan et al. 2006; Jones and Roberts 2006; Keating et al. 2008; Yetman and Yetman 2013)。非営利組織は、支出科目の分類的操作によって、利益調整および特定の比率を操作している可能性がある。詳しくは黒木 (2013) にレビューの結果を掲載している。
- <sup>9</sup> これらの研究では、利益計算の重要性や業績評価尺度としての利益情報の活用が指摘されている。
- <sup>10</sup> 営利企業の経営者は利益の持続性を維持するインセンティブを有し、滑らかに成長しているように利益を調整することによって、株式市場において価格プレミアムを獲得することができる (Barth et al. 1999)。一方、後述するように、非営利組織の利益調整のインセンティブは、営利企業のそれとは異なると考えられる。
- <sup>11</sup> 実体的裁量行動は支出予算の減少や、サービスの質の低下をもたらすコストの大きな調整方法である。また、Yetman and Yetman (2013) は、情報の非対称性の緩和によって賢明な資源提供者が簡易な分類的操作の方法を見抜いていることを明らかにしている。本稿では、非営利組織における実体的裁量行動や分類的操作にはコストがかかるという可能性を踏まえ、会計的裁量行動を中心に検証している。
- <sup>12</sup> 米国非営利組織の税務当局や税制、財務報告に関しては、黒木 (2015) に詳しい。

- <sup>13</sup> 私立学校は施設設備等の必要な資産の維持・充実を基本的に自前で行うことが必要であり、そのために必要な資産相当分を基本金として差し引いた上で収支が均衡するかを見ることを目的として、このような会計処理が採用されている（学校法人会計基準 第1条）。
- <sup>14</sup> 第2号基本金は、1987年の学校法人会計基準の改正によって定められたものである。それまでは、第1号基本金が学校法人の設立当初に取得していた固定資産の価額であり、第2号基本金が設置後に取得した固定資産の価額として定められていた。文部科学省高等教育局私学部に関わったところ、現行の第2号基本金が必要とされた当時の経緯や審議過程は記録が残っておらず、不明である。
- <sup>15</sup> 第4号基本金は、1987年文部科学省通知（文高法第224号）によって定められたものであり、その算定は前年度の消費収支計算書の消費支出額の一部を12で除する方法で行われる。なお、会計基準の改正にあたり、この算定式は一部変更になっている（25高私参第9号）。
- <sup>16</sup> 基本金の組入理由については、事業報告書や財務諸表においてほとんどの私立大学は説明していない。このように、組入理由が非開示でも許容されることから、基本金組入の裁量性の大きさを確認することができよう。
- <sup>17</sup> 日本私立学校振興・共済事業団が算定する経常費補助金の減額項目として消費収支累積額がある。2012年度の配賦基準によると、収入累積額が3億円以上8億円未満から2.5%の減額となり、20億円以上で10%、100億円以上で50%と20億円増加するごとに10%削減となる。さらに、100億円以上に関しては、10億円収入累積額が増えるごとに10%削減となり、150億円以上の収入累積額を有する私立大学は100%減額となる。
- <sup>18</sup> 営利企業の場合、減益という情報がバッド・ニュースとして市場に伝達されることによって、株価が下落することを経営者が恐れられる。しかし、わが国私立大学においては、私立大学におけるステイクホルダーから営利企業と同様の期待を受けていないのかもしれない。Leone and Van Horn (2005) では、このような減益回避の実証的証拠が得られていない。わが国私立大学を対象とした場合においても、先行研究で減益回避の目的の会計的裁量行動を検証したものはなく、本稿で確認しておく必要がある。
- <sup>19</sup> Burgstahler and Dichev (1997) や首藤 (2010) では、利益調整企業の度数推定を行っている。そこでは、利益調整が行われていない場合その分布が左右対称であること、またゼロから右側の分布については利益調整が行われていないこと、の2つの前提を置く。本稿では、ゼロの左右問わず、利益減少の会計的裁量行動が生じている可能性から、この前提に立った分析が難しい。したがって、会計的裁量行動を実施した私立大学の度数推定は行っていない。
- <sup>20</sup> 標準化差異は、以下の手順で計算される（首藤 2010: 72）。①ヒストグラムにおける特定区間の期待度数が隣接する2区間の平均値であると仮定し、②特定区間の期待度数を求め、期待度数と実際度数の差異を計算する、③この差異を推定標準偏差で割る。この標準化差異は、平均0、標準偏差1の値で分布するため、1.645（5%水準）から2.326（1%水準）を基準にして、その有意性を検定する（片側検定）。
- <sup>21</sup> 首藤 (2010) が提示する1977年から2000年までのわが国における全上場企業（ただし、金融業を除く）の当期純利益（NI）の平均値は、0.004から0.035のあいだで推移してことと比較した場合、わが国私立大学の利益獲得額は高いとはいえず、このような低い利益率は非分配制約を有する非営利組織としての特徴を反映したものであるかもしれない。
- <sup>22</sup> ヒストグラムのビンの幅（bin width）は、Freedman-Diaconis' choiceにしたがい、四分位範囲に2をかけた値を、観察度数  $n$  に3分の1を乗じた値でデフレートして計算する。
- <sup>23</sup> 標準化差異は次のように計算している。まず、区間  $i$  における相対度数  $P_i$  が滑らかな分布になると仮定し、区間  $i$  における期待度数を  $N((P_{i-1}+P_{i+1})/2)$  として算定する。この区間  $i$  における相対度数と実際度数の差異の分散は、 $NP_i(1-P_i)+(1/4)N(P_{i-1}+P_{i+1})(1-P_{i-1}-P_{i+1})$  と計算される。この値から標準差異を計算し、期待度数と実際度数の差異を推定された標準差異でデフレートすることで、標準化差異が算定される。
- <sup>24</sup> 先行研究で指摘された問題を緩和させるために、本稿の利益分布アプローチでは、ロバスト・チェックとして、階級幅を2倍の0.005、2分の1の0.00125に設定した場合および帰属収支差額をデフレートする分母を総資産額から帰属収入に代替して算定したヒストグラムを作成している。これらの分析結果は、すべて本稿の分析結果と同様の傾向が観察された。帰属収支差額および消費収支差額の純額における分布においても本稿の結果と同様の分布であることを確認しており、サンプル選択基準のバイアスについての対処は困難であ

るが、分布の区間設定や分母として設定する変数の影響は受けていないと考えられる。

<sup>25</sup> Burgstahler and Dichev (1997) や首藤 (2010) では、減益や増益、連続増益に続く年度のサンプルに限定し、検証を行っている。本稿においても、帰属収支差額および消費収支差額を対象として、水準、変化ともに同様の分析を行ったが、損失回避、減益回避、ゼロ利益を目的とした調整行動が大きくなるという事実は発見できなかった。わが国私立大学は、減益や増益という帰属収支差額および消費収支差額の変化について、それほど重視していないと考えられる。

<sup>26</sup> 帰属収支差額がゼロ付近のポートフォリオ (-2, 1) と、-3 から -6 までのマイナスのポートフォリオ、2 から 5 までのプラスのポートフォリオにおける各項目を対象として、平均値の差および中央値の検定を行っている。その結果、減価償却費および退職給与引当金について、マイナスのポートフォリオとゼロ付近のポートフォリオの平均値の差は 10%水準以下でマイナス有意であった。この結果は、ゼロ付近のポートフォリオに属する私立大学がより積極的に減価償却費および退職給与引当金を増加させていることを示している。また、資金収支差額について、ゼロ付近のポートフォリオとプラスのポートフォリオの平均値および中央値の差は 5%水準以下でプラス有意であった。この結果は、帰属収支差額が高いポートフォリオに属する私立大学ほど、資金収支差額も高いことを示しており、帰属収支差額を減少させるための実体的裁量行動が行われていないことを示している。それ以外に有意な差は検出されなかった。これらの結果は、本稿の主張と首尾一貫している。

<sup>27</sup> 第 4 号基本金組入額は金額が小さいためここでは結果を省略している。

<sup>28</sup> ただし、消費収支差額がゼロ付近のポートフォリオ (-2, 1) と、-3 から -6 までのマイナスのポートフォリオ、2 から 5 までのプラスのポートフォリオにおける第 2 号基本金組入から第 4 号基本金組入を対象とした中央値の差の検定結果は有意ではない。第 2 号基本金組入および第 3 号基本金組入を実施する私立大学は少ないことから、組み入れを行うか否かの意思決定が私立大学にとって重要であることを差の検定結果は示していると考えられる。

## 参考文献

- 大場淳. 2009. 「日本における高等教育の市場化」『教育学研究』76 (2): 185-196.
- 片山覺. 2011. 「学校法人会計基準の現状と課題」『會計』179 (4): 508-523.
- 学校法人会計基準の在り方に関する検討会. 2013. 『学校法人会計基準の在り方について』.
- 学校法人会計基準の諸課題に関する検討会. 2012. 『学校法人会計基準の諸課題に関する検討について (課題の整理)』.
- 黒木淳. 2013. 「非営利組織会計の実証研究の展開：先行研究サーベイを中心に」『経営研究』64 (2): 67-93.
- 黒木淳. 2014. 「私立大学の財務情報開示の決定要因：シグナリング仮説の検証」『OCU-GSB Working Paper Series No. 201407』.
- 黒木淳. 2015. 「(研究ノート) 非営利組織の税制と財務報告：米国の事例を参考に」『経営研究』65 (4): 57-72.
- 小藤康夫. 2007. 「私立大学の財政赤字をめぐる 2 種類の解釈－良い財政赤字と悪い財政赤字－」『専修ビジネス・レビュー』2 (1): 19-36.
- 杉山学・鈴木豊. 2002. 『非営利組織体の会計』中央経済社.
- 須田一幸. 2000. 『財務会計の機能－理論と実証－』白桃書房.
- 首藤昭信. 2010. 『日本企業の利益調整』中央経済社.
- 首藤昭信. 2013. 「利益調整研究の体系と新動向」『証券アナリストジャーナル』51 (5): 6-19.
- 醍醐聡. 1981. 『公企業会計の研究』国元書房.
- 高橋吉之助・村山徳五郎. 1968. 『学校法人会計の理論』国元書房.
- 中央教育審議会. 2005. 『わが国の高等養育の将来像 (答申)』.
- 中央教育審議会大学分科会. 2009. 『中長期的な大学教育の在り方に関する第二次報告』.
- 長谷川哲嘉. 2014. 「学校法人の財務状況に関する司法判断－整理解雇の効力と会計情報－」『早稲田商学』440: 25-68.
- 文部科学省. 2012. 『大学改革実行プラン』.
- 千葉洋. 2001. 「学校法人会計基準における基本金概念の再検討」『杏林社会科学研究』16 (4): 19-34.

- 千葉洋. 2004. 「学校法人会計基準における基本金概念の意義 (特集:現代会計学における諸問題)」『南山経営研究』19 (2): 89-101.
- 日本公認会計士協会. 2013. 『非営利組織の会計枠組み構築に向けて』.
- 日本私立学校振興・共済事業団学校法人活性化・再生研究会. 2007. 『私立学校の経営革新と経営困難への対応 (最終報告)』.
- 日本私立学校振興・共済事業団. 2013. 『今日の私学財政』.
- 細田哲. 1985a. 「学校法人会計基準の問題点について (I) : 特に消費収支計算および基本金組入計算に関連して」『城西経済学会誌』20 (3): 1-18.
- 細田哲. 1985b. 「学校法人会計基準の諸特徴 (研究ノート)」『情勢経済学会誌』21 (2/3): 453-474.
- 両角重希子. 2007. 「私立大学における施設整備と資金調達—制度的特徴とその実態」国立大学財務・経営センター研究報告 10『国立大学法人化後の財務・経営に関する研究』:366-383.
- 和田聡. 2010. 「学校法人会計における基本金の問題点: 拡大コストを組み込んだ消費収支計算」関東学院大学経済経営研究所年報 32: 138-145.
- Anthony, R. N. 1978. *FASB Research Report, Financial Accounting in Nonbusiness Organizations: An Exploratory Study of Conceptual Issues, Organizations*. FASB.
- Anthony, R. N. 1989. *Should Business and Nonbusiness Accounting Be Different?* Harvard Business School Press.
- Anthony, R. N., and D. W. Young. 2002. *Management Control in Nonprofit Organizations*, 7<sup>th</sup> ed. McGraw-Hill.
- Barth, M., Elliot, J., Finn, M., 1999. Market Rewards Associated with Patterns of Increasing Earnings. *Journal of Accounting Research* 37: 387-414.
- Burgstahler, D. and I. Dichev. 1997. Earnings Management to Avoid Earnings Decreases and Losses. *Journal of Accounting and Economics* 24 (1): 99-126.
- Dechow, P. M. and Skinner, D. J. 2000. Earnings Management: Reconciling the Views of Accounting Academics, Practitioners, and Regulators. *Accounting Horizons* 14 (2) 235-250.
- Dechow, P. M., W. Ge and C. Shrand. 2010. Understanding Earnings Quality: A Review of the Proxies, Their Determinants and Their Consequences. *Journal of Accounting and Economics* 50 (2-3): 344-401.
- Degeorge, F., J. Patel, and R. Zeckhauser. 1999. Earnings Management to Exceed Thresholds. *Journal of Business* 72 (1): 1-33.
- Durtschi, C., and P. D. Easton. 2005. Earnings Management? The Shapes of Frequency Distributions of Earnings Metrics are not Evidence Ipso Facto. *Journal of Accounting Research* 43 (4): 557-592.
- Durtschi, C., and P. D. Easton. 2009. Earnings Management? Erroneous Inferences Based on Earnings Frequency Distributions. *Journal of Accounting Research* 47 (5): 1249-2382.
- Eldenburg, L., K. Gunny, K. Hee and N. Soderstrom. 2011. Earnings Management through Real Activities Manipulation: Evidence from Nonprofit Hospitals. *The Accounting Review*. 86 (5): 1605-1631.
- Fama, E. F. and M. C. Jensen. 1983a. Separation of Ownership and Control. *Journal of Law & Economics*. 26 (2): 301-325.
- Fama, E. F. and M. C. Jensen. 1983b. Agency Problems and Residual Claims. *Journal of Law & Economics* 26 (2): 327-349.
- Graham, J. R., C. R. Harvey, and S. Rajgopal. 2005. The Economic Implications of Corporate Financial Reporting. *Journal of Accounting and Economics* 40 (1-3): 3-73.
- Hansmann, H. 1980. The Role of Nonprofit Enterprise. *Yale Law Journal* 89 (5): 835-901.
- Healy, P. M., and J. M. Wahlen. 1999. A Review of the Earnings Management Literature and Its Implications for Standard Setting. *Accounting Horizons* 13 (4): 365-383.
- Healy, P. M. and K. G. Palepu. 2001. Information Asymmetry, Corporate Disclosure, and the Capital Markets: A Review of the Empirical Disclosure Literature. *Journal of Accounting and Economics* 31: 405-440.
- Hoerger, T. J. 1991. 'Profit' Variability in For-Profit and Not-For-Profit Hospitals. *Journal of Health Economics* 10 (3): 259-289.
- Jacob, J., and B. Jorgensen. 2007. Earnings Management and Accounting Income Aggregation. *Journal of Accounting and Economics* 43 (2-3): 369-390.
- Jegers, M. 2012. Do Nonprofit Organizations Manage Earnings? An Empirical Study. *Voluntas: International*

- 
- Journal of Voluntary and Nonprofit Organizations*. 1-16.
- Jones, C. L. and A. A. Roberts (2006) "Management of Financial Information in Charitable Organizations: The Case of Joint-Cost Allocations", *The Accounting Review*, Vol. 81, pp. 135-58.
- Jones, J. J. 1991. Earnings Management During Import Relief Investigations. *Journal of Accounting Research*. 29 (2):193-228.
- Jorgensen, B. N., Y. G. Lee and S. Rock. 2014. The Shapes of Scaled Earnings Histograms Are Not Due to Scaling and Sample Selection: Evidence from Distributions of Reported Earnings per Share. *Contemporary Accounting Research* 31 (2): 498-521.
- Keating, E. K., L. M. Parsons, A. A. Roberts. 2008. Misreporting Fundraising: How Do Nonprofit Organizations Account for Telemarketing Campaigns? *The Accounting Review* 83 (2): 417-446.
- Krishnan, R., M. H. Yetman and R. J. Yetman. 2006. Expense Misreporting in Nonprofit Organizations. *The Accounting Review*. 81 (2): 399-420.
- Leone, A. J., and R. L. Van Horn. 2005. How Do Nonprofit Hospitals Manage Earnings? *Journal of Health Economics* 24 (4): 815-837.
- Parsons, L. M. 2003. Is Accounting Information from Nonprofit Organizations Useful to Donors? A Review of Charitable Giving and Value-Relevance. *Journal of Accounting Literature* 22: 104-129.
- Petrovits, C., C. Shakespeare and A. Shih. 2011. The Causes and Consequences of Internal Control Problems in Nonprofit Organizations *The Accounting Review* 86(1):325-357.
- Schipper, K. 1989. Commentary on Earnings Management. *Accounting Horizons* 3 (4): 91-102.
- Tinkelman, D. 1999. Factors Affecting the Relation between Donations to Not-for-Profit Organizations and an Efficiency Ratio. *Research in Governmental and Nonprofit Accounting* 10: 135-161.
- Trueman, B. and S. Titman. 1988. An Explanation for Accounting Income Smoothing. *Journal of Accounting Research*. 26: 127-139.
- Trussel, J. M. and L. M. Parsons. 2008. Financial Reporting Factors Affecting Donations to Charitable Organizations. *Advances in Accounting*. 23: 263-85.
- Tuckman, H. P. and C. F. Chang. 1991. A Methodology for Measuring the Financial Vulnerability of Charitable Nonprofit Organizations. *Nonprofit and Voluntary Sector Quarterly*. 20 (4): 445-60.
- Yetman, M. H. and R. J. Yetman. 2013. Do Donors Discount Low-Quality Accounting Information? *The Accounting Review* 88 (3): 1041-1067.
- Watts, R. L. and J. L. Zimmerman. 1986. *Positive Accounting Theory*, Prentice-Hall, Inc. (須田一幸訳. 1991. 『実証理論としての会計学』白桃書房)
- Weisbrod, B.A. and N. D. Dominguez. 1986. Demand for Collective Goods in Private Nonprofit Markets: Can Fundraising Expenditures Help Overcome Free-Rider Behavior? *Journal of Public Economics* 30 (1): 83-95.